

## 2023年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 オージックグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6168 URL <http://www.ogicgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 文彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 金田 善雄 TEL 072 (965) 1011  
 中間発行情報提出予定日 2023年3月31日 配当支払開始予定日 -  
 中間決算補足説明資料作成の有無：無  
 中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期中間期の連結業績（2022年7月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期中間期	2,698	22.1	△20	—	△19	—	△39	—
2022年6月期中間期	2,210	35.5	68	—	62	—	124	172.5

(注) 中間包括利益 2023年6月期中間期 △47百万円 (—%) 2022年6月期中間期 128百万円 (181.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期中間期	△50.72	—
2022年6月期中間期	110.16	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期中間期	6,595	1,403	18.6
2022年6月期	7,323	1,450	17.3

(参考) 自己資本 2023年6月期中間期 1,225百万円 2022年6月期 1,269百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	0.00	0.00	0.00
2023年6月期	0.00		
2023年6月期（予想）		—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 2023年6月期の期末配当については、現時点で未定であります。

### 3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,417	14.5	65	7.4	74	△7.1	121	△31.1	156.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、中間決算短信（添付資料）11ページの「3. 中間連結財務諸表及び主な注記（5）中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月中間期	1,300,010株	2022年6月期	1,300,010株
② 期末自己株式数	2023年6月中間期	520,000株	2022年6月期	520,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年6月中間期	780,010株	2022年6月期中間期	1,126,677株

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページの「1. 当中間決算の経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算の経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当中間決算の経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2022年7月1日から2022年12月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束する中において、ロシアのウクライナ侵攻、世界的な高インフレによる資源高や、中国のゼロコロナ政策の活動規制に伴う内外需の悪化等、景気の先行きは不透明な状況となっております。

日本経済におきましては、各種金融・財政政策の効果もあり景気は持ち直しの動きが見られました。一方で、世界的な金融引き締めによる円安の進行や、原材料価格の高騰により、企業業績を圧迫する等厳しい状況が続いております。

当社グループが属する金属加工業界、特に工作機械業界では景気減速懸念を受けて、国内外ともに徐々に設備投資に対する慎重姿勢が見られました。日本工作機械工業会が発表した2022年12月の工作機械受注額(速報値)は前年同月比1.0%増の1,405億円となりましたが、2022年10月及び11月については前年同期を下回っており、先行き不透明な状況となっております。他方、自動車業界におきましては、半導体等の部品不足が徐々に改善しており、日本自動車販売協会連合会が発表した2022年12月の国内新車販売台数は、前年同月比2.4%増の34万4362台であり、4か月連続のプラスとなりました。

そのような状況の下、当社グループの各事業での営業活動としては、現在の社会環境も考慮した上で、展示会等の対面による営業スタイルから、ダイレクトマーケティングを中心とした幅広い営業活動に注力しております。また、生産体制では、活況な自動車業界の部品需要に対応するため、設備投資を積極的に行い、生産性向上に貢献しております。

当社グループの業績は、工作機械市場が踊り場を迎えつつある中で、精密歯車製造事業の売上高は1,410,499千円(前年同期比3.5%増)と前年同期並みとなりました。一方、自動車部品市場に関係がある金属パイプ加工事業の売上高は283,338千円(前年同期比46.4%増)、産業用デジタルプリンター市場に関係がある精密微細加工事業の売上高は339,510千円(前年同期比24.3%増)と好調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、自動車及び産業用デジタルプリンターに係わる事業が牽引し2,698,469千円(前年同期比22.10%増)となりました。利益については、材料費等の高騰の影響を受けたことにより営業損失20,596千円(前年同期は営業利益68,934千円)となりました。また経常損失は19,843千円(前年同期は経常利益62,206千円)となっております。なお、事業再構築に伴う国庫補助金56,633千円の計上、繰延税金資産の取り崩し等により親会社株主に帰属する中間純損失は39,565千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益124,118千円)となりました。

なお、当社グループは金属製品加工事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,289,180千円となり、前連結会計年度末に比べ320,382千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が314,546千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は3,306,426千円となり、前連結会計年度末に比べ407,441千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が248,781千円減少、投資その他の資産が161,280千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,294,516千円となり、前連結会計年度末に比べ416,642千円減少いたしました。これは主に、未払金が297,228千円、未払費用が80,420千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は2,897,499千円となり、前連結会計年度末に比べ264,030千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が235,146千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,403,590千円となり、前連結会計年度末に比べ47,151千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失39,565千円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,144,805千円で、前連結会計年度末に比べ314,546千円減少しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は144,648千円(前年同期は141,772千円の獲得)となりました。これは主に、未払金の減少額293,736千円、国庫補助金の受取額56,633千円、税金等調整前中間純利益69,187千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は149,450千円(前年同期は130,267千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入192,663千円、保険積立金の解約による収入125,345千円、有形固定資産の取得による支出148,283千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は318,693千円(前年同期は569,645千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出510,897千円、長期借入れによる収入320,000千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期における通期業績予測につきましては、2022年9月30日付の「業績予想に関するお知らせ」で公表した業績予想から変更しておりません。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

### 3. 中間連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当中間連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,351	1,217,805
受取手形及び売掛金	871,177	828,943
電子記録債権	408,430	441,073
製品	139,797	155,388
仕掛品	411,731	400,801
原材料	120,921	120,399
その他	125,393	124,769
貸倒引当金	△240	—
流動資産合計	3,609,563	3,289,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	744,465	710,712
機械装置及び運搬具(純額)	558,091	572,916
土地	1,095,697	961,483
リース資産(純額)	505,436	397,442
その他(純額)	24,395	36,749
有形固定資産合計	2,928,086	2,679,304
無形固定資産		
のれん	181,893	169,609
ソフトウェア	45,617	33,299
その他	—	27,223
無形固定資産合計	227,511	230,132
投資その他の資産		
投資有価証券	80,261	79,693
繰延税金資産	58,006	25,550
その他	420,001	291,744
投資その他の資産合計	558,269	396,989
固定資産合計	3,713,868	3,306,426
資産合計	7,323,431	6,595,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当中間連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	280,420	273,750
短期借入金	250,000	250,000
1年以内返済予定の長期借入金	921,040	965,289
リース債務	235,463	202,471
未払金	419,960	122,731
未払法人税等	39,807	17,821
未払消費税等	72,379	58,180
賞与引当金	144,593	141,800
その他	347,495	262,470
流動負債合計	2,711,158	2,294,516
固定負債		
長期借入金	2,050,278	1,815,132
リース債務	321,091	238,112
繰延税金負債	155,217	218,667
役員退職慰労引当金	315,272	302,824
退職給付に係る負債	315,316	320,041
その他	4,354	2,721
固定負債合計	3,161,530	2,897,499
負債合計	5,872,689	5,192,016
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	760,765	760,765
利益剰余金	736,566	697,001
自己株式	△252,720	△252,720
株主資本合計	1,254,611	1,215,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△397
為替換算調整勘定	15,305	10,649
その他の包括利益累計額合計	15,305	10,251
非支配株主持分	180,824	178,292
純資産合計	1,450,742	1,403,590
負債純資産合計	7,323,431	6,595,606

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,210,117	2,698,469
売上原価	1,727,235	2,231,762
売上総利益	482,881	466,707
販売費及び一般管理費	413,946	487,303
営業利益又は営業損失(△)	68,934	△20,596
営業外収益		
受取利息	4	41
受取配当金	—	0
社宅使用料	306	2,132
保険配当金	—	1,359
為替差益	—	3,562
その他	5,671	4,012
営業外収益合計	5,983	11,109
営業外費用		
支払利息	6,237	7,157
為替差損	3,542	—
控除対象外消費税	—	1,747
その他	2,932	1,452
営業外費用合計	12,712	10,357
経常利益又は経常損失(△)	62,206	△19,843
特別利益		
保険解約返戻金	97,379	—
固定資産売却益	1,893	34,719
国庫補助金	3,729	56,633
特別利益合計	103,001	91,353
特別損失		
固定資産売却損	—	1,655
固定資産除却損	169	667
特別損失合計	169	2,322
税金等調整前中間純利益	165,038	69,187
法人税、住民税及び事業税	54,264	15,207
法人税等調整額	△13,344	95,906
法人税等合計	40,919	111,113
中間純利益又は中間純損失(△)	124,118	△41,926
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△2,361
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	124,118	△39,565



(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	124,118	△41,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△568
為替換算調整勘定	4,501	△4,656
その他の包括利益合計	4,501	△5,224
中間包括利益	128,620	△47,151
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	128,620	△44,619
非支配株主に係る中間包括利益	—	△2,532

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	760,765	567,309	—	1,338,074
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△7,800	—	△7,800
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	124,118	—	124,118
自己株式の取得	—	—	—	△252,720	△252,720
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	116,318	△252,720	△136,401
当中間期末残高	10,000	760,765	683,627	△252,720	1,201,672

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,474	5,474	1,343,549
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	—	△7,800
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	124,118
自己株式の取得	—	—	△252,720
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,501	4,501	4,501
当中間期変動額合計	4,501	4,501	△131,899
当中間期末残高	9,976	9,976	1,211,649

当中間連結会計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	760,765	736,566	△252,720	1,254,611
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	—	—	△39,565	—	△39,565
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△39,565	—	△39,565
当中間期末残高	10,000	760,765	697,001	△252,720	1,215,046

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	15,305	15,305	180,824	1,450,742
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	—	—	—	—	△39,565
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△397	△4,656	△5,054	△2,532	△7,586
当中間期変動額合計	△397	△4,656	△5,054	△2,532	△47,151
当中間期末残高	△397	10,649	10,251	178,292	1,403,590

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	165,038	69,187
減価償却費	284,817	260,333
のれん償却額	13,984	12,284
固定資産売却損益(△は益)	△1,893	△33,064
保険解約返戻金	△97,379	-
国庫補助金	-	△56,633
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△240
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,573	△2,734
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△52,320	4,725
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,835	△12,447
受取利息及び受取配当金	△4	△42
支払利息	6,237	7,157
売上債権の増減額(△は増加)	△172,655	9,592
棚卸資産の増減額(△は増加)	△83,899	970
仕入債務の増減額(△は減少)	11,219	△6,669
未収入金の増減額(△は増加)	△20,842	△24,017
未払金の増減額(△は減少)	△11,049	△293,736
その他	52,874	△92,276
小計	125,534	△157,612
国庫補助金の受取額	-	56,633
利息及び配当金の受取額	4	42
利息の支払額	△5,989	△6,997
法人税等の支払額	△11,137	△44,485
法人税等の還付額	33,359	7,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,772	△144,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	28,123	-
有形固定資産の取得による支出	△280,938	△148,283
有形固定資産の売却による収入	1,893	192,663
無形固定資産の取得による支出	△10,953	△23,373
投資有価証券の売却による収入	21,728	-
保険積立金の解約による収入	97,379	125,345
その他	12,499	3,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,267	149,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△160,000	-
長期借入れによる収入	350,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△351,334	△510,897
リース債務の返済による支出	△143,602	△126,164
自己株式の取得による支出	△252,720	-
配当金の支払額	△7,800	-
その他	△4,189	△1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569,645	△318,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	△653
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△557,928	△314,546
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,345	1,459,351
現金及び現金同等物の中間期末残高	516,416	1,144,805

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(作業層の売却収入の計上区分の変更)

当社グループは、従来製造の過程で生じる作業層の売却収入を「営業外収益」の「作業層売却益」に計上しておりましたが、金属価格の高騰に伴い原価管理の手法の見直しを行ったことにより、当中間連結会計期間より製造費用から控除する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期については遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の「売上原価」は13,394千円減少し、「売上総利益」及び「営業利益」が同額増加しておりますが、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」への影響はありません。

なお、従来の方法によった場合と比較して製造費用に与える影響が小さいことから、過年度の製造原価計算の再計算は行わず、各期の作業層売却収入は全額「売上原価」から控除して処理しており、前連結会計年度の期首純資産への累積的影響額ははありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「社宅使用料」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた5,978千円は、「社宅使用料」306千円、「その他」5,671千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フロー計算書の「その他」に表示していた41,824千円は、「未払金の増減額(△は減少)」△11,049千円、「その他」52,874千円として組み替えております。

(セグメント情報)

当社グループは金属部品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年2月7日開催の臨時取締役会において、株式会社オイダ製作所の株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、同契約に基づき同日付で全株式を取得しております。

詳細につきましては、2023年2月7日に公表しました「株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。